

令和8年3月31日

令和7年度 港特別支援学校 学校経営報告

港特別支援学校
校長 岡戸良雄

令和7年度は教育活動も計画通り行うことができた。体育祭、修学旅行、移動教室など、体験型の教育活動の重要性を再度確認できた一年であった。

一人一台端末の活用が進み、普通科、職能開発科ともに授業での活用が行われている。外部専門員の助言を受けて校内研究会を開催した。活用方法のアップデートが今後継続して行うこととする。

学校運営連絡協議会からの提言を受けて、これまでの教育活動を振り返り、次年度に向けて生徒一人一人にとって「安心で安全」な教育活動を行っていく。情報の発信についても頻度や方法について提言をいただいた。

令和7年度の重点取組目標と方策

項目	目標	達成度 ◎十分達成 ○ほぼ達成 ●未達成 ▲その他
【学習指導の充実と指導力の向上】	シラバスと学習指導要領に基づいた指導計画を立案し、計画的かつ根拠に基づいた見通しをもった指導を実践する。	◎
	生徒の実態把握と既習内容を踏まえたつながりを重視した学習を実践する。	○
	ICT機器を活用して、授業改善を図る。	○ 外部専門家を招聘して専門性の向上を図った。 ICT 初任者向けの研修会を実施。2階建ての専門性向上の手立てを実施
	地域資産を活用し、社会に即した題材を活かした学習活動を展開する。 生徒の学習意欲を高め、社会で生きぬく力育てる教育を推進する。	○ 職能開発科、普通科ともにPS実習、外部販売等を実施した。
	全校研究に取組み、個々の教員の専門性や授業力向上を目指す。	○ 指導教諭主導のも

	研究の成果を年度末に全体発表する。	と実施
【生活指導、安全指導の充実】	登校から下校までの様々な危険性を想定して生徒の安全を最優先とした指導体制の構築し、環境を整備する。	○
	様々な災害時を想定し、生徒の安全が確保できる環境整備のため、校内環境整備に努め、防災教育の充実を図る。	○ 津波対応訓練実施
	危機管理マニュアルを随時更新して危機管理体制を整備する。実効的な各種訓練を実施し、生徒の安全を守る防犯、防災体制を整える。	○ マニュアルの改訂を実施。危険生物への対応を追記した。
	医療的ケアや様々な健康に関する課題に対応する体制整備とマニュアル整備する。	◎ 養護教諭、非常勤看護師との連携のもと、安全に実施
【相談機能の充実】	生徒に関係する教職員が連携して生徒の不安や悩みに寄り添い、生徒が自らの心と向き合い、社会参加への意欲を高めるための指導を行う。	◎ スクールカウンセラー2名配置効果を最大限活用できた
	全ての教職員が生徒からの、生徒一人一人の些細な言葉や変化に注意を傾け、SOSを事前にとらえて心の変化に寄り添う指導の実現を図る。	○ 外部専門員活用
	いじめアンケート等の取組みから状況を把握して課題を未然に防ぐとともに、随時いじめ対策委員会を開催して組織的に対応する。	○ 担当主幹の進行管理のもと適正に実施
【生徒を理解した指導の充実】	生徒の実態把握を進めるとともに、外部専門家を協同した各種アセスメント等を活用して根拠ある指導の充実を図る。	○ 実態把握に必要なアセスメントの研修会を実施
	個人面談等において、個別指導計画や生活支援シート等のツールを活用し対話を深め、保護者意見を把握する。	○ 個人面談も対面だけでなくネットでの面談を実施するなど参加できる機会を増やした。
【進路指導、センタ－的機能の充	生徒の希望や保護者の要望、障害や適性に応じた進路選択・決定を行う。	○

【実】	進路だよりや保護者研修会を活用し、進路に関する様々な情報の発信を充実させて生徒の実態に沿った進路指導を実施する。	○ 進路指導部主導による学習会の実施により保護者意識の向上を図った
	進路先、各行政機関、医療機関との密接な関係づくりを推進する。	◎ 進路指導、コーディネーターの連携により各区との連携を深めた
【教育活動を行う上での環境整備】	教職員の働き方を常に見直し、効果的で効率的な教育活動を行う職場とする。	○
	校務全般における ICT 活用を推進して校務の効率化を図る。	○ 実施要項、指導計画などのデジタル化での保存を推進
	OJTが適切に機能する組織づくりを行う。	○ チューター制度の導入による初任者支援の実施
	各種マニュアルを作成する。内容を適宜見直すことで、実効的かつ効率的な学校組織の構築を目指す。	○
	教職員全員がサービス事故ゼロの徹底。コンプライアンスの徹底。ハラスメント行為、体罰や不適切な言動の根絶を図る。	▲ 紙情報の一時行方不明、個人情報のメール誤配信が発生。個人情報取り扱い(紙情報)の改善を実施

【次年次以降の課題と対応】

(1) 3年後の仮設校舎移転に向けてのプロジェクト発動

- ・晴海地区移転に向けての検討課題を洗い出し、対応策を都教委と連携しながら対応策を検討。
- ・プロジェクトでの方向性を適時学区の進学予定者へ発信する。

(2) ICT 機器の活用による安心

- ・個別面談や保護者会は、引き続き、ICT 環境で視聴できる環境を提供する。
- ・X(旧 Twitter)での発信を継続的に実施する。

【学校運営協議会からの提言を受けて】

- ・学校の取り組みを保護者から発信は難しく、学校からの発信が大切（HP、X など）
- ・作業種の製品について知らない保護者も多い。情報発信の大切にする。
- ・教員の働き方をよくすることで、学校運営、学習指導も向上することを外部発信する。
実際に学校が変わること、教員へ伝えていくことが大切（できること、できないこと）
- ・スクールカウンセラー、専門員は保護者の前で話をする機会はあるか、実際に顔を見ることで意識が高まり理解が進む。顔のわかる取り組みを進める。
- ・情報発信の方法、X など保護者の登録を依頼。登録者数の増加を目指す。
- ・研修でテーマを選べることは良い、ニーズ別の研修会を次年度も開催する。
- ・悪い評価 C・D のつく理由、根拠を考える必要、何に引っ掛かっているのか。理由を書く項目をつくるなど次年度に向けて検討 →※改善案があればお書きくださいの項目をつくる
- ・災害時の危機管理について教員がより良い案をもっているかもしれないので、広く意見を募る。
- ・アンケートにより改善されたところは明確に伝える。そうしないと人以外が気づかない、言うことで改善されることが伝わる、教員や保護者の意見を取り入れたということ → プロセスの可視化を図る。